



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 山路 直貴 TEL 075-323-5822

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,456	3.2	4,154	△4.3	3,524	△15.6	2,014	△21.9
2019年3月期	59,574	4.6	4,341	△14.1	4,175	△11.6	2,581	△23.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,752百万円 (△9.9%) 2019年3月期 1,945百万円 (△57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	198.17	—	6.4	4.5	6.8
2019年3月期	254.11	—	8.4	5.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 62百万円 2019年3月期 63百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	81,736	34,265	38.8	3,114.97
2019年3月期	75,906	33,591	41.3	3,082.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,677百万円 2019年3月期 31,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,766	△5,842	4,946	10,126
2019年3月期	3,236	△5,694	△1,510	7,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	711	27.5	2.3
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	711	35.3	2.3
2021年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	△1.3	2,000	25.7	1,800	16.5	1,200	28.9	118.00
通期	61,500	0.1	4,200	1.1	4,000	13.5	2,800	39.0	275.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,684,321株	2019年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2020年3月期	514,826株	2019年3月期	523,435株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,167,431株	2019年3月期	10,158,742株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,701	3.9	2,079	△2.2	2,072	△23.3	1,475	△28.5
2019年3月期	43,998	4.5	2,126	△23.1	2,703	△14.9	2,062	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	145.15	—
2019年3月期	203.04	—

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,695	25,273	38.5	2,485.23
2019年3月期	60,432	25,404	42.0	2,500.25

（参考）自己資本 2020年3月期 25,273百万円 2019年3月期 25,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス流行が世界的なパンデミックに発展、終息が未だ見通せない状況が継続しています。今年開催予定であった東京オリンピックも延期となり、緊急事態宣言が発令される事態となりました。感染抑制のためには、外出制限やイベント等自粛など、人の往来制限を実施することが不可欠となりますが、リーマンショック以上の経済活動への影響が懸念されます。

一方で、企業におけるテレワークの推進やオンライン活用が加速し、働き方改革が進みました。またインバウンド需要に依存していた構造にも一石を投じる形となりました。

当社は、4月から中期経営計画「FELIZ 115」をスタートしました。2030年にありたい姿を描きバックキャストして策定した5ヵ年計画です。計画を成功に導くための7つの全社プロジェクトも始動しました。今回のコロナショックは、足元を固めて新計画を進めるチャンスと前向きにとらえています。引き続き、規模でなく独自性で評価されるユニ・トップ企業を目指します。

当連結会計年度の業績といたしましては、『機能材料』セグメントのIT・電子用途の光硬化樹脂用材料が顕著に伸長しましたことから、当連結会計年度の売上高は614億56百万円（前期比3.2%増）となりました。一方、損益面につきましては、『機能材料』セグメントのIT・電子用途等を中心とした高付加価値品の売上高が顕著に伸長しましたが、のれんの償却など営業経費がかさみ営業利益は41億54百万円（前期比4.3%減）となりました。また、社債発行費などが営業外収支を圧迫し経常利益は35億24百万円（前期比15.6%減）となりました。これに固定資産処分損や税金費用を差し引きました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は20億14百万円（前期比21.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を一部変更しております。当第3四半期連結累計期間まで「界面活性剤」及び「アメニティ材料」セグメントに含めておりましたライフサイエンス事業は、新たに「ライフサイエンス」セグメントとして独立させました。当連結会計年度に健康補助食品の新工場を建設し、品質向上と安定供給を図り、早期製品化を目指します。このため、前期比較の金額及び増減率につきましては、変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、IT・電子用途は大幅に伸長しましたが、石鹼・洗剤用途、塗料・色材用途、ゴム・プラスチック用途、機械・金属用途は低迷しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途はやや低調に推移しましたが、繊維用途はやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は189億70百万円（前期比13.1%減）となりました。

営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が鈍化したことから、石鹼・洗剤用途を中心に売上高が低迷し、13億12百万円（前期比15.8%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低調に推移しました。

国内では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途がやや低調に推移しました。セルロース系高分子材料は農業・農薬用途が堅調に推移し、紙パルプ産業用途が順調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が順調に推移しましたが、化粧品用途がやや低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は79億94百万円（前期比0.5%減）となりました。

営業利益は、人件費や物流費などの営業経費がかさみ2億81百万円（前期比39.5%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

土木用薬剤は好調に推移しましたが、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油、土木・建築用材料は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は84億70百万円（前期比6.2%減）となりました。

当セグメントは、売上高の低迷や新分野への研究開発費用がかさみ2億35百万円の営業損失（前期は41百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途が堅調に推移し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に落ち込みましたが、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は208億48百万円（前期比28.4%増）となりました。

営業利益は、臭素系の難燃剤の原料価格の高騰が利益を圧迫しましたが、光硬化樹脂用材料の顕著な売上高の伸長により28億32百万円（前期比17.8%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン性液体が好調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は47億44百万円（前期比13.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長に加え営業経費の削減が功を奏し3億35百万円（前期は74百万円の利益）となりました。

<ライフサイエンス>

界面活性剤及びアメニティ材料より独立したライフサイエンスの売上高は、前期と比べ1億88百万円増加し、4億27百万円となりました。冬虫夏草の売上高は堅調に推移しましたが、医薬品原料や天然物からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康補助食品等の受託事業の売上高は伸長しました。

営業利益は、のれんの償却が利益を圧迫し、3億70百万円の営業損失（前期は2億3百万円の損失）となりました。ライフサイエンス事業につきましては、次期中期経営計画（5ヵ年）では経営資源を集中投下し、早期に地方創生をからめた新規事業の創生、強化を行い将来の基盤づくりを目指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は425億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億34百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が4億49百万円減少しましたが、現金及び預金が28億51百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が4億94百万円増加したことなどによるものです。固定資産は391億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億95百万円増加しました。これは主に霞工場で建設中の光硬化樹脂用材料製造設備等により、有形固定資産の合計が35億49百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は817億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億29百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は236億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が15億39百万円減少したことなどによるものです。固定負債は238億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億31百万円増加しました。これは主に当連結会計年度に次期中期経営計画の資金として銀行保証付私募債を発行し、60億円の資金を調達したことなどによるものです。

この結果、負債合計は474億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億55百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は342億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加しました。これは主にコロナショックによる株価下落により、その他有価証券評価差額金が5億65百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益20億14百万円及び剰余金の配当10億67百万円により、利益剰余金が9億47百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて28億47百万円増加し、101億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は37億66百万円（前期は32億36百万円）となりました。これは、仕入債務の減少15億46百万円（前期は6億88百万円の増加）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益33億64百万円（前期は39億79百万円）、減価償却費27億24百万円（前期は25億55百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は58億42百万円（前期は56億94百万円）となりました。これは、前期に有価証券の取得として、投資有価証券の取得による支出が9億70百万円、関係会社株式の取得による支出が7億80百万円ありましたが、当期は投資有価証券の取得による支出32百万円のみにとどまりました。また、当期は有形固定資産の取得55億38百万円（前期は37億7百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は49億46百万円（前期は15億10百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減少額2億45百万円（前期は6億85百万円）、長期借入金の返済52億89百万円（前期は60億5百万円）、配当金の支払い10億67百万円（前期は7億9百万円）などにより資金が減少したことに対し、長期借入による収入60億円（前期は59億18百万円）、銀行保証付私募債の発行による収入58億61百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは4月から中期経営計画「FELIZ 115」をスタートしました。一方、コロナショックの世界的な拡大による経済活動の停滞は未だ終息が見通せない状況となっております。この影響により今後の予測が難しい状況ですが、コロナショックは足元を固める契機と捉え、新5ヵ年経営計画の最終年度の数値目標は変えず、初年度は機動的な事業運営を行ってまいります。このような状況を踏まえコロナショックの影響が不透明であることから次期の連結業績につきましては、当面前年同期実績を目標とし、今後、開示の必要性が生じた場合は適時にお知らせいたします。

次期の連結業績予想につきましては、売上高615億円、営業利益42億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましてはライフサイエンス事業をはじめとする将来に向けた成長投資を実施していくことを考慮し、1株当たり35円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり35円、期末配当として35円、年間合計70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485	10,336
受取手形及び売掛金	17,872	17,422
商品及び製品	9,456	9,357
仕掛品	29	22
原材料及び貯蔵品	2,451	3,053
前払費用	276	275
その他	1,803	2,139
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	39,361	42,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,407	28,127
減価償却累計額	△14,451	△15,094
建物及び構築物 (純額)	10,955	13,032
機械装置及び運搬具	34,107	35,537
減価償却累計額	△28,754	△29,533
機械装置及び運搬具 (純額)	5,353	6,003
工具、器具及び備品	3,795	3,938
減価償却累計額	△3,235	△3,295
工具、器具及び備品 (純額)	559	642
土地	9,182	9,227
リース資産	1,470	1,717
減価償却累計額	△902	△1,046
リース資産 (純額)	568	670
建設仮勘定	3,104	3,697
有形固定資産合計	29,724	33,274
無形固定資産		
のれん	871	675
その他	477	455
無形固定資産合計	1,348	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	4,037	3,465
長期貸付金	268	19
長期前払費用	232	257
繰延税金資産	91	122
退職給付に係る資産	569	608
その他	277	269
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,472	4,737
固定資産合計	36,545	39,141
資産合計	75,906	81,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,926	11,386
短期借入金	6,604	7,273
リース債務	227	236
未払費用	251	310
未払法人税等	704	702
未払事業所税	37	38
賞与引当金	678	746
その他	2,790	2,948
流動負債合計	24,220	23,644
固定負債		
社債	—	6,000
長期借入金	16,862	16,672
リース債務	497	529
繰延税金負債	298	193
退職給付に係る負債	98	111
資産除去債務	73	73
その他	264	246
固定負債合計	18,095	23,826
負債合計	42,315	47,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,237	7,250
利益剰余金	15,934	16,882
自己株式	△1,068	△1,051
株主資本合計	30,998	31,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	△537
為替換算調整勘定	26	11
退職給付に係る調整累計額	271	225
その他の包括利益累計額合計	325	△299
非支配株主持分	2,266	2,587
純資産合計	33,591	34,265
負債純資産合計	75,906	81,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	59,574	61,456
売上原価	44,130	45,991
売上総利益	15,444	15,465
販売費及び一般管理費		
販売費	4,577	4,679
一般管理費	6,525	6,631
販売費及び一般管理費合計	11,103	11,310
営業利益	4,341	4,154
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	64	75
持分法による投資利益	63	62
受取保険金	35	24
受取賃貸料	34	35
その他	47	54
営業外収益合計	251	258
営業外費用		
支払利息	196	200
社債利息	—	3
社債発行費	—	138
貸倒損失	—	400
その他	220	146
営業外費用合計	417	888
経常利益	4,175	3,524
特別利益		
関係会社株式売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
固定資産処分損	96	160
減損損失	240	—
特別損失合計	337	160
税金等調整前当期純利益	3,979	3,364
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,102
法人税等調整額	57	△88
法人税等合計	1,168	1,013
当期純利益	2,810	2,350
非支配株主に帰属する当期純利益	229	335
親会社株主に帰属する当期純利益	2,581	2,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,810	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	△565
為替換算調整勘定	△326	24
退職給付に係る調整額	△8	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△9
その他の包括利益合計	△864	△597
包括利益	1,945	1,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,824	1,389
非支配株主に係る包括利益	121	363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,223	14,043	△1,086	29,076
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,581		2,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		18	32
連結範囲の変動			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,890	18	1,922
当期末残高	8,895	7,237	15,934	△1,068	30,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	531	271	279	1,082	1,801	31,960
当期変動額						
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,581
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
連結範囲の変動						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△503	△245	△8	△757	465	△292
当期変動額合計	△503	△245	△8	△757	465	1,630
当期末残高	28	26	271	325	2,266	33,591

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,237	15,934	△1,068	30,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,014		2,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		18	31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	13	947	17	978
当期末残高	8,895	7,250	16,882	△1,051	31,977

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28	26	271	325	2,266	33,591
当期変動額						
剰余金の配当						△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,014
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△565	△14	△45	△625	321	△304
当期変動額合計	△565	△14	△45	△625	321	674
当期末残高	△537	11	225	△299	2,587	34,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,979	3,364
減価償却費	2,555	2,724
のれん償却額	110	196
貸倒損失	—	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△70	△81
支払利息	196	200
社債利息	—	3
社債発行費	—	138
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△62
有形固定資産処分損益 (△は益)	96	160
減損損失	240	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,277	462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,894	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	△1,546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185	△66
その他	197	△554
小計	4,432	4,866
利息及び配当金の受取額	155	95
利息の支払額	△195	△200
法人税等の支払額	△1,155	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△210
定期預金の払戻による収入	49	204
有形固定資産の取得による支出	△3,707	△5,538
投資有価証券の取得による支出	△970	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△780	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	130	—
貸付けによる支出	△250	△153
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	80	70
その他	△205	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,694	△5,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△685	△245
長期借入れによる収入	5,918	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,005	△5,289
社債の発行による収入	—	5,861
社債の償還による支出	△50	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32
リース債務の返済による支出	△321	△303
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△709	△1,067
非支配株主への配当金の支払額	△41	△42
非支配株主からの払込みによる収入	385	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	4,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,123	2,847
現金及び現金同等物の期首残高	11,402	7,278
現金及び現金同等物の期末残高	7,278	10,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」及び「ライフサイエンス」の6つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、イオン性液体、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレットを製造販売しております。「ライフサイエンス」は、健康補助食品(冬虫夏草、Sudachin®等)を製造販売しております。

従来、ライフサイエンス事業は、「界面活性剤」及び「アメニティ材料」セグメントに含まれていましたが、パートナー企業との連携を加速し、早期の事業化を実現するために、当連結会計年度より新たなセグメントとして独立させました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,838	8,031	9,026	16,239	4,199	239	59,574	—	59,574
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,838	8,031	9,026	16,239	4,199	239	59,574	—	59,574
セグメント利益又は損失 (△)	1,558	465	41	2,404	74	△203	4,341	—	4,341
セグメント資産	21,432	9,738	11,944	15,066	2,908	2,838	63,929	11,977	75,906
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	1,006	436	445	511	93	31	2,525	29	2,555
のれんの償却額	—	—	—	—	—	110	110	—	110
持分法適用会社への投資 額	294	—	—	367	—	—	662	—	662
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	566	612	2,293	782	87	1,458	5,802	—	5,802

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,970	7,994	8,470	20,848	4,744	427	61,456	—	61,456
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,970	7,994	8,470	20,848	4,744	427	61,456	—	61,456
セグメント利益又は損失 (△)	1,312	281	△235	2,832	335	△370	4,154	—	4,154
セグメント資産	18,691	9,641	12,757	20,145	2,835	2,555	66,626	15,110	81,736
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	933	448	557	613	71	69	2,693	30	2,724
のれんの償却額	—	—	—	—	—	196	196	—	196
持分法適用会社への投資 額	288	—	—	362	—	—	650	—	650
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	673	417	580	3,999	54	412	6,138	—	6,138

- (注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	21,838	8,031	9,026	16,239	4,199	239	59,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
49,435	8,673	1,465	59,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
26,106	3,536	81	29,724

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,970	7,994	8,470	20,848	4,744	427	61,456

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
51,106	9,021	1,328	61,456

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
28,794	4,397	81	33,274

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	240	-	-	240

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、当社がエルクセル(株)を吸収合併したことに伴い、リチウムイオン電池製品製造設備は、従来の製造設備用途から、電池用途向け部素材開発の研究に特化させることとなったため、当社の電子デバイス材料の資産グループに属することとなりました。電子デバイス材料の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額240百万円全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	110	-	110
当期末残高	-	-	-	-	-	871	-	871

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	196	-	196
当期末残高	-	-	-	-	-	675	-	675

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,082.83円	3,114.97円
1株当たり当期純利益	254.11円	198.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,591	34,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,266	2,587
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,266)	(2,587)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,324	31,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,160	10,169

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,581	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,581	2,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,158	10,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。